

1月 市場動向について

市場動向の要約

株式：【米国と欧州の対立による混乱への警戒が高まって下落する局面はあったものの、先行きへの楽観的な見方が維持されて上昇】
中盤まで米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、AI関連投資の拡大期待が維持されたことを受けて上昇しました。終盤にかけてはグリーンランドの領有を巡る米国と欧州の対立が強まったことを受けて下落したものの、その後は対立が解消に向かったことを受けて反発しました。

債券：【財政赤字の拡大懸念が高まった日本国債が下落。米国債は方向感のない動きとなり、ユーロ圏の国債は上昇】
財政支出の拡大や減税による財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて日本国債が下落しました。米国債はグリーンランドの領有権問題をきっかけに米国からの資金逃避への懸念が高まって下落する局面はあったものの底堅く推移しました。欧州債は安全資産としての需要が高まって上昇しました。

為替：【需要低下懸念が高まったドルがユーロに対して下落。為替介入が意識された円は上昇し、対ドル対ユーロで円高】
トランプ米大統領がグリーンランドの領有に反対する欧州8か国に関税を課す方針を表明したことをきっかけに、米国資産への需要低下懸念が高まってドルが下落しました。円は財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて中盤まで下落したものの、為替介入が意識されて終盤に上昇しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人情数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されて上昇しました。その後は、米国で非製造業の景況感が増進したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して、軟調に推移しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計で失業率が低下したことや、消費者の景況感の改善が確認されたことを受けて、上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されたことや、半導体受託製造世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて、堅調に推移しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しましたが、その後はトランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表したことを受けて、下落しました。

1月度の主要指数と商品価格の概況

	終値	騰落率
MSCI All Country World 指数(米ドル)	—	2.92%
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	65.21	13.57%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	4745.1	8.49%

FOMCでは、経済活動が堅調なペースで拡大しているとみられることや、雇用の伸びは低水準であるものの、失業率には安定の兆しが見られることから、政策金利の据え置きが決定されました。据え置きには10人が賛成しましたが、2人が0.25%の引き下げを主張しました。

1月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想外に低下したものの、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを受けて堅調に推移しました。その後は、労働省の雇用動態調査(JOLTS)で求人数が大幅に減少したものの、ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、堅調に推移しました。

中盤にかけては、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったものの、失業率が予想以上に低下したことや、ミシガン大の消費者信頼感指数が予想以上に上昇したことを受けて上昇しました。その後は、消費者物価指数(CPI)でコア指数の伸びが予想を下回ったことや、小売売上高の堅調な伸びが確認されたことを受けて、底堅く推移しました。

終盤にかけては、トランプ大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しましたが、その後はトランプ大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。月末は、トランプ大統領が国債の買い入れによる金融緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表したことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	1.73%
S&P500(米ドル)	1.37%
ナスダック総合指数(米ドル)	0.95%

12月の中古住宅販売件数の伸びは、住宅ローン金利の低下と価格上昇の鈍化を受けて、前月比で+5.1%と2024年2月以来の高水準となった一方、12月の中古住宅販売仮契約件数の伸びは、在庫が減少していることもあり、前月比-9.3%と2025年7月以来のマイナスとなりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、フランスとスイスを除いて上昇しました。

序盤、米国がベネズエラに軍事介入したことを受けて、防衛関連企業を中心に上昇しました。その後は、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)で、物価の落ち着きが確認されたことを背景に、堅調に推移しました。

中盤にかけては、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されるなかで、主要顧客である台湾積体回路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて半導体製造装置メーカーのASMLが上昇し、全体でも上昇しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対するドイツ、英国、フランス、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドに対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しました。その後はトランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しましたが、ユーロ圏の購買担当者景況感指数(PMI)の総合指数が予想を下回ったことなどを背景に、力強さを欠く動きとなりました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	0.20%
仏CAC指数(ユーロ)	-0.28%
英FT100指数(英ポンド)	2.94%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-0.60%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	3.07%

10-12月期の英小売売上高は、前期比-0.3%とスーパーマーケットや無店舗小売が好調だった前期から低下しました。12月単月では、宝飾品などの無店舗小売が好調だったことを受けて、前月比+0.4%と、10月の-0.8%、11月の-0.1%から持ち直しました。

1月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、昨年末に比べて対ドルの為替がやや円安で推移するなかで、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇しました。その後は、中国政府が軍事転用の可能性がある品目に関して、日本向けの輸出管理を強化すると発表したことを受けて、レアアースなどの供給不安が広がって下落しました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって上昇し、その後も為替が円安基調となるなかで堅調に推移しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことや、衆議院選挙を控えて消費税減税による財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて、下落しました。その後は、トランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。終盤は為替が円高となったことを受けて、下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	5.93%
TOPIX[東証株価指数](円)	4.62%
MSCI Japan 指数(円)	4.90%

12月の国内企業物価指数は128.1と比較可能な1980年以降で最高水準となったものの、前年比の伸びは鈍化し+2.4%となりました。項目別では、銅などの市況上昇を受けて非鉄金属の伸びが加速したほか、農林水産物は伸びが鈍化したものの+26.8%と引き続き大きく上昇しました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に堅調に推移しました。その後は、中国政府がアリババなどの大手プラットフォーム運営会社への規制強化を打ち出したことを受けて香港が下落し、全体でも軟調に推移しました。

中盤は、中国の貿易統計で輸出と輸入の伸びがともに予想を上回り経済活動の底堅さが確認されたほか、米国で物価の落ち着きが確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に、上昇しました。

終盤にかけては、オーストラリアで失業率が予想外に低下して労働市場の堅調さが示されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まった豪ドルが上昇し、ドル建ての指数が上昇しました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けて、米国で金融緩和期待が高まったことを背景に、香港を中心に上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名する見通しと報じられたことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	6.91%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	1.78%
香港ハンセン指数(香港ドル)	6.85%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	5.57%

12月の豪消費者物価指数は、食料品の上昇に加え、住居費や旅行関連などサービス価格も上昇したことを受けて、前年比+3.8%と前月から伸びが加速しました。トリム平均値も+3.3%上昇し、物価上昇が続いていることが確認され、オーストラリア準備銀行による利上げ観測が高まりました。

1月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人件数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されて上昇しました。その後は、米国で非製造業の景況感が上昇したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

中盤にかけては、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。その後は、米国で物価の落ち着きが確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、半導体受託製造世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて半導体関連企業が上昇し、全体でも上昇しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことをきっかけに、米国以外に投資先を分散する動きが強まって上昇しました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けて、米国で金融緩和期待が高まったことを背景に上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名する見通しと報じられたことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	8.81%
ブラジルボブスパ指数(ブラジルリアル)	12.56%
中国上海総合指数(中国元)	3.76%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	23.97%
台湾加権指数(台湾ドル)	10.70%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-3.46%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	3.64%

韓国の2025年10-12月期GDPは個人消費や政府支出は増加したものの、設備投資や建設投資が減少したほか、自動車や機械設備の低迷の影響で輸出が-2.1%となり、前期比-0.3%と前期の+1.3%から反落し、2022年第4四半期ぶりの下落幅となりました。

1月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、企業の景況感や雇用関連の指標が強弱入り混じるなかで、方向感のない展開となりました。

中盤は、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が、昨年の議会証言を巡り刑事捜査の対象となっていることを明らかにし、FRBの独立性が危機にさらされているとの見解を示したことを受けて不安が広がったものの、消費者物価指数(CPI)でコア指数の伸びが予想を下回ったことを受けて上昇しました。その後は、トランプ大統領が政策金利の引き下げに前向きなハセット氏のFRB議長への指名に消極的な姿勢を示したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

終盤にかけては、財政赤字の拡大懸念が高まった日本国債が下落したほか、トランプ大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことを受けて欧州各国が米国債から資金を引き上げるとの懸念が高まって下落しました。その後はトランプ大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。月末は、トランプ大統領が国債の買い入れによる金融緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期FRB議長に指名すると発表したことを受けて下落しました。

1月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.236%付近	0.069%
ドイツ 10年国債	2.843%付近	-0.012%
日本 10年国債	2.252%付近	0.186%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)で、物価の落ち着きが確認されたことを受けて、上昇しました。

中盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、昨年の議会証言を巡り刑事捜査の対象となっていることを明らかにし、FRBの独立性が危機にさらされているとの見解を示したことを受けて、資金の逃避先としての欧州債の需要が高まって上昇しました。

終盤にかけては、財政赤字の拡大懸念が高まった日本国債が下落したことを背景に下落基調となりました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのコッハー・オーストリア中銀総裁が、状況によっては政策金利の引き下げを検討する可能性があるとの見方を示したことなどを背景に堅調に推移しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、財政支出の拡大観測や物価上昇の長期化観測が維持されるなかで、下落しました。

中盤は、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大観測が高まって下落しました。

終盤にかけては、衆議院選挙の公約に与野党が消費税減税を掲げたことを受けて財政赤字の拡大懸念が高まって下落しました。その後は、片山財務相が市場の安定に強く関与する姿勢を示したことを受けて、対応策への期待が高まって上昇しました。

1月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人件数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されてドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、米国で非製造業の景況感の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退してドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、片山財務相が過度の円安への懸念を表明し、為替介入を行う可能性を示唆したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤は、日本と米国で政府が為替介入に向けた準備を進めていると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けてドルが下落し、円高ドル安となりました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名する見通しと報じられたことをきっかけにドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)で物価の落ち着きが確認され、政策金利の引き下げ観測が高まったユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、片山財務相が過度の円安への懸念を表明し、為替介入を行う可能性を示唆したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことをきっかけに、米国以外に投資先を分散する動きが強まってユーロがドルに対して上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤は、日本と米国で政府が為替介入に向けた準備を進めていると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

1月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	154.78	-1.23%(円高)
ユーロ(円)	183.43	-0.32%(円高)
ユーロ(ドル)	1.1851	0.89%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

1月 運用レポート

運用概況（2026年1月30日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、株式に投資するファンドが全て上昇したものの、為替が対ドル対ユーロで円高となったことを受けて小幅に下落しました。

金融市場では、長期的に価格は価値を反映していくことが期待できますが、短い期間の価格の動きは偶然の影響を大きく受けると認識しています。実際、偶然が果たす役割はかなり大きいと認識しており、過去の短い期間のパフォーマンスだけを見て投資判断を行うことは、再現性のない過去の偶然が投資判断に大きな影響を与えることを意味するため、良い結果につながらないと考えています。

当ファンドは、価格の動きを正確に予想し続けることはできないが、株式と債券が異なる動きをすることは期待できるとの認識のもと、一貫して株式と債券に半分ずつ分散投資を行うことでリスクを抑えながら、安定したリターンを獲得することを目指しています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、株式市場が上昇したことを受けて、序盤と中盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行ったほか、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

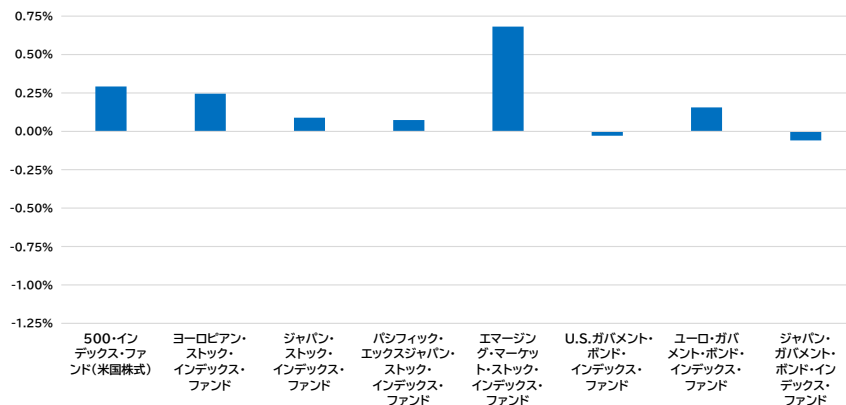
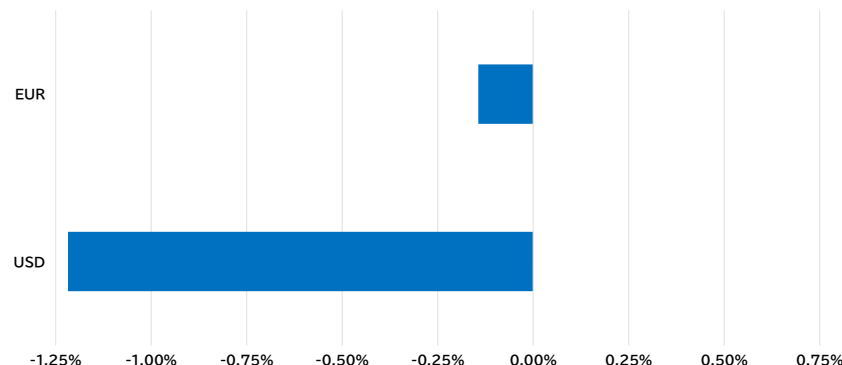


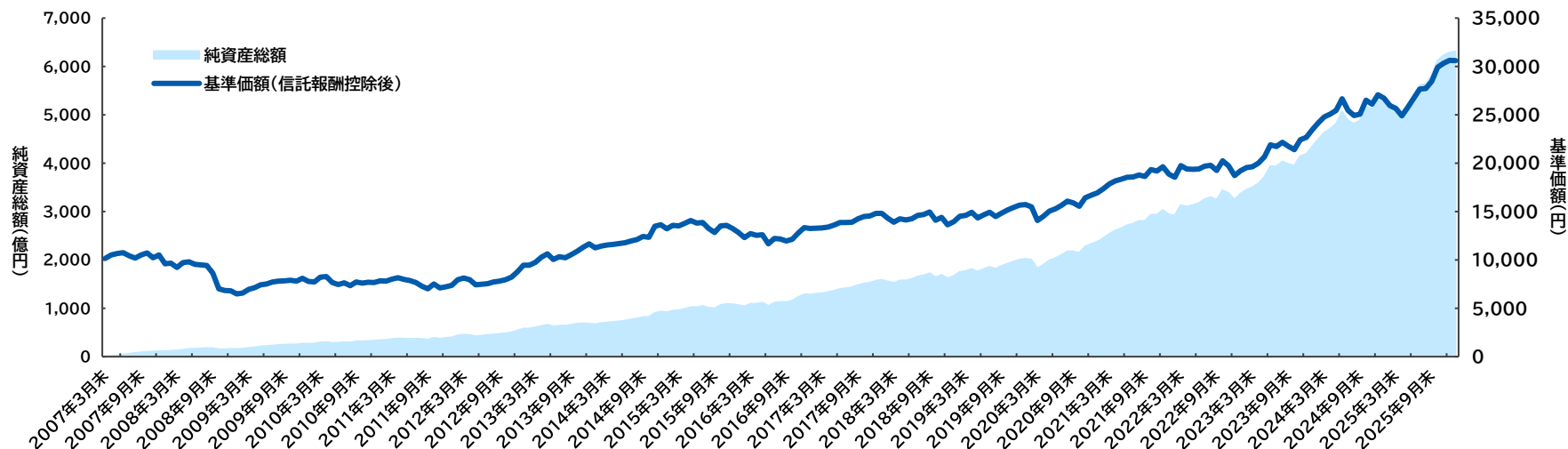
図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2026年1月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

1月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2026年1月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	30,596円
純資産総額	6306.1億円

設定来収益率(年率)	6.11%
設定来標準偏差(年率)	11.08%

*こちらは設定開始から2026年1月30日まで年245営業日として
年率換算したものです。

*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2026年1月30日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	31,308	2026年1月14日

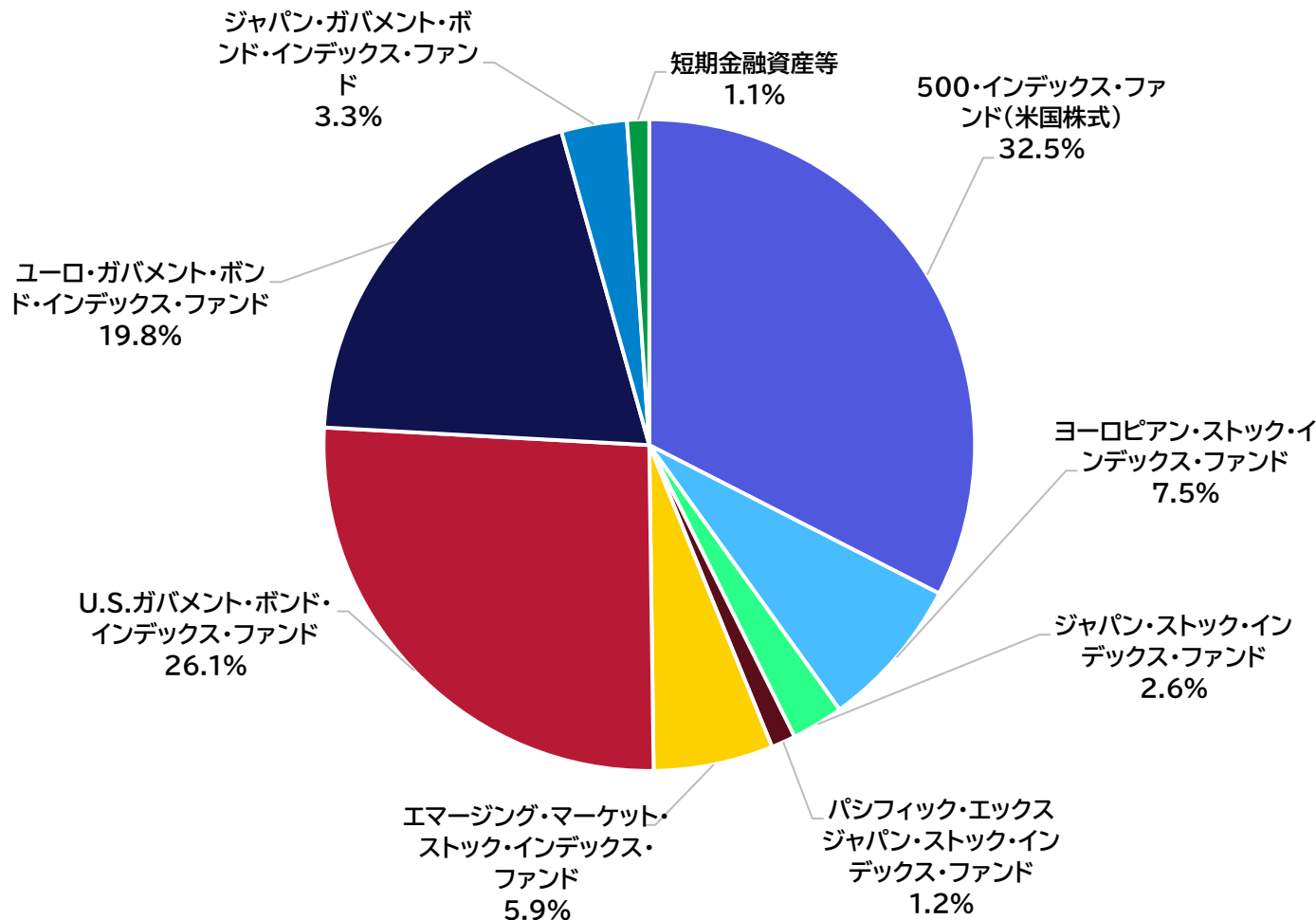
期間別騰落率

過去1ヶ月間	-0.03%
過去6ヶ月間	10.61%
過去1年間	14.62%
過去3年間	59.35%
過去5年間	80.98%
過去10年間	138.58%
過去15年間	290.21%
設定来	205.96%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

1月 運用レポート

ファンド資産の状況(2026年1月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

1月 運用レポート

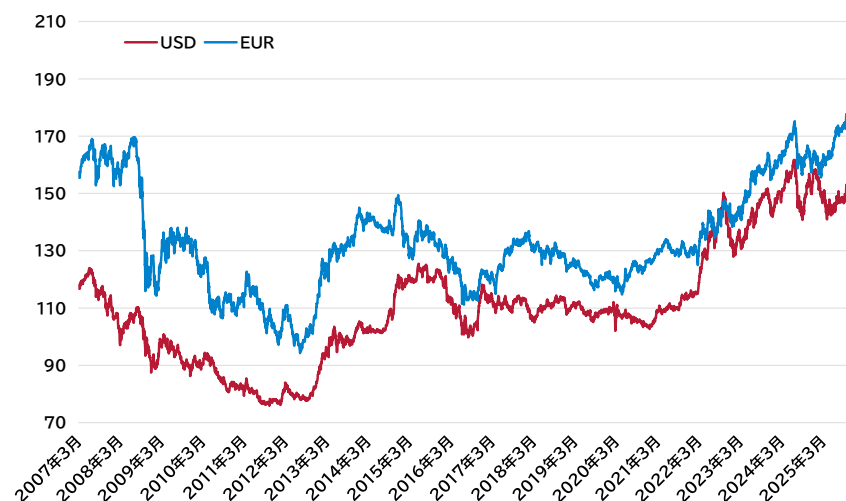
為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年12月30日	156.56	184.33
2026年1月30日	153.66	183.36

変化率(設定来)	31.03%	18.23%
変化率(1月度)	-1.85%	-0.53%

2007年3月15日から2026年1月30日までの為替レートの推移



※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

1月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値

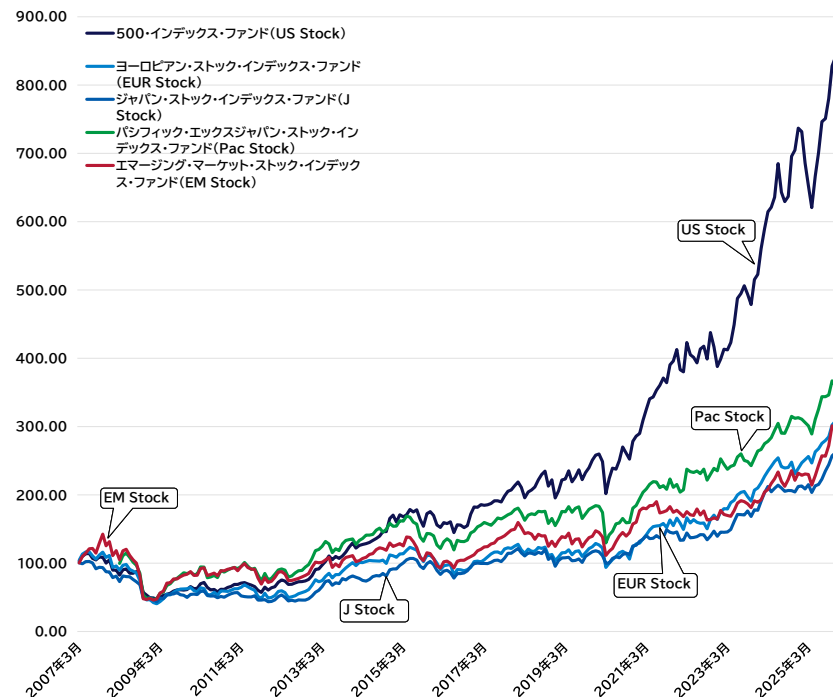
500・インデックス・ファンド(米国株式)	844.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	329.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	276.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	389.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	330.9

2025年12月30日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値(1月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	99.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	102.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	109.4

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

1月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値

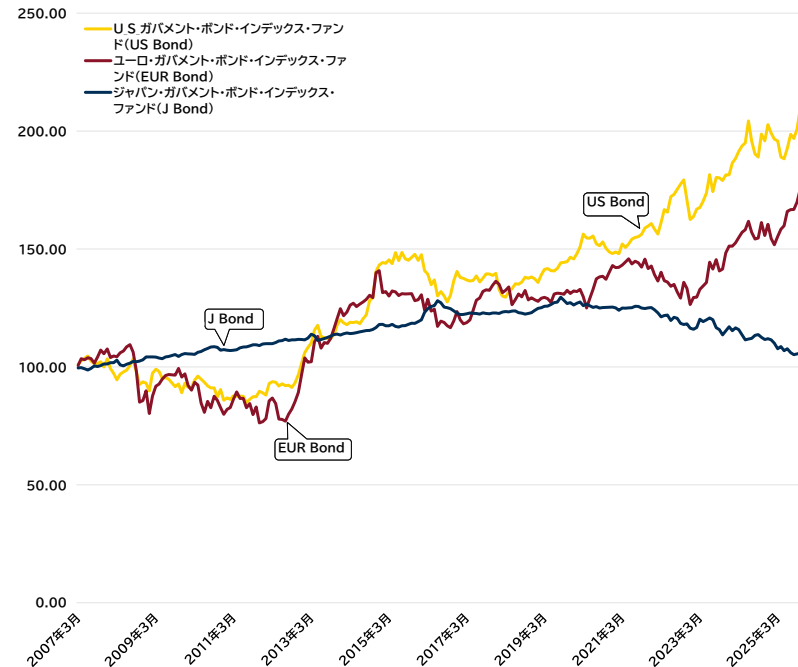
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	209.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	180.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.9

2025年12月30日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値(1月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

1月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

1月度の騰落率(ドル建て)は1.4%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:40.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	7.8%
2	Apple Inc.	情報技術	6.9%
3	Microsoft Corp.	情報技術	6.1%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	5.6%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.8%
6	Broadcom Inc.	情報技術	2.8%
7	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.5%
8	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.6%
10	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	34.4%
2	金融	13.4%
3	コミュニケーション・サービス	10.6%
4	一般消費財・サービス	10.4%
5	ヘルスケア	9.6%
6	資本財・サービス	8.2%
7	生活必需品	4.7%
8	エネルギー	2.8%
9	公益事業	2.2%
10	素材	1.8%
11	不動産	1.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(ユーロ建て)は3.1%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は410銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:19.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	3.1%
2	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.2%
3	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.1%
4	HSBC Holdings plc	金融	2.0%
5	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
6	Nestle SA	生活必需品	1.9%
7	SAP SE	情報技術	1.9%
8	Siemens AG	資本財・サービス	1.6%
9	Shell plc	エネルギー	1.6%
10	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	24.7%
2	資本財・サービス	18.9%
3	ヘルスケア	13.9%
4	生活必需品	9.1%
5	一般消費財・サービス	8.0%
6	情報技術	7.3%
7	素材	5.2%
8	公益事業	4.6%
9	エネルギー	4.1%
10	コミュニケーション・サービス	3.5%
11	不動産	0.7%

1月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(円建て)は4.9%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は181銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.2%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.0%
3	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	3.5%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.2%
5	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.6%
6	SoftBank Group Corp.	コミュニケーション・サービス	2.4%
7	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.2%
8	Advantest Corp.	情報技術	2.1%
9	Mizuho Financial Group Inc.	金融	2.0%
10	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	1.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	25.4%
2	金融	17.0%
3	一般消費財・サービス	16.9%
4	情報技術	14.0%
5	コミュニケーション・サービス	7.6%
6	ヘルスケア	6.5%
7	生活必需品	4.7%
8	素材	3.4%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.1%
11	エネルギー	0.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(ドル建て)は6.9%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は94銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:45.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.5%
2	BHP Group Ltd.	素材	7.3%
3	AIA Group Ltd.	金融	5.1%
4	DBS Group Holdings Ltd.	金融	4.4%
5	Westpac Banking Corp.	金融	4.2%
6	National Australia Bank Ltd.	金融	4.1%
7	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.5%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.0%
9	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.9%
10	CSL Ltd.	ヘルスケア	2.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	45.5%
2	素材	13.1%
3	資本財・サービス	9.1%
4	不動産	7.7%
5	一般消費財・サービス	7.4%
6	ヘルスケア	5.0%
7	公益事業	3.5%
8	コミュニケーション・サービス	2.8%
9	生活必需品	2.7%
10	エネルギー	2.1%
11	情報技術	1.0%

1月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(円建て)は8.8%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1221銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:31.5%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	11.9%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.8%
3	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	4.3%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	3.1%
5	SK hynix Inc.	情報技術	2.4%
6	HDFC Bank Ltd.	金融	1.2%
7	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.0%
8	China Construction Bank Corp.	金融	0.9%
9	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	情報技術	0.9%
10	Xiaomi Corp.	情報技術	0.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	28.3%
2	金融	22.3%
3	一般消費財・サービス	11.7%
4	コミュニケーション・サービス	9.3%
5	素材	7.1%
6	資本財・サービス	7.0%
7	エネルギー	3.9%
8	生活必需品	3.7%
9	ヘルスケア	3.1%
10	公益事業	2.3%
11	不動産	1.3%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

1月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(ドル建て)は-0.0%でした。12月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	3.89%
平均デュレーション	5.7年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(ユーロ建て)は0.7%でした。12月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.94%
平均デュレーション	6.7年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1月度の騰落率(円建て)は-1.7%でした。12月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.32%
平均デュレーション	9.9年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.0%
2	ドイツ	23.5%
3	イタリア	19.4%
4	スペイン	12.7%
5	オランダ	4.9%
6	ベルギー	4.8%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.8%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.3%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

1月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

1月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

1月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

1月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>